

労働市場の需要側からみた大正中期から昭和初期 における出稼ぎ労働の特質—その予察的考察

松田松男

はじめに

農家労働力ことに出稼ぎの社会的、経済的な存在は時代や地域により異なる。出稼ぎ現象は農民層の分化と過剰人口の流出の特殊な形態であると考えられる。その展開の時期は概して、江戸中期以降の地主手作り経営の崩壊により、奉公人層が手元から解放されるもの、明治から昭和初期に至る出生数の急増が地主制の下にある農・山村の過剰人口の堆積を生み、二・三男、娘といった家計補助的労働力のはけ口となるもの、戦後の経済における高度成長期において、建設業を主とする労働力需要の喚起によるもの、の3つに区分できよう。

このなかで、戦前における出稼ぎの研究は出稼ぎ母村における出稼ぎ者の出身基盤について、経済的・社会的・自然的諸条件の分析と説明におわるものが多かった。他方で、農村の過剰人口と労働市場の関連についての考察がある。渡辺信一¹⁾はわが国の農家労働力の賃労働化の過程を組み立てる要素として、農家経済の自家労働、資本制賃労働、小農制農業、農村家内工業の4つをあげ、労働力流出の画期がいずれも戦争を契機としているとした。野尻重雄²⁾は農民離村を農家経済という質的な面でとらえ、離村の型を検出するために客観的な基準を設定し、労働市場からの距離や農村のタイプによって離村がいかなる形態をとるか、を明らかにしようとした。戦後の研究の流れは隅谷三喜男³⁾によると、日本農村は過剰人口のプールであるとする大河内一男のいわゆる「出稼ぎ型」賃労働論と、農家人口が長期的に不変であったことから、農村の過剰人口は都市労働市場にほぼ、自然増加に等しい部分をコンスタントに流出してきた、

とする並木正吉の見解を継承し、労働力の資本要因、需要要因の重視という形で、労働市場の分析に注目が払われるようになる、という。

従来から地理学における出稼ぎ研究において欠けていた所の1つは出稼ぎ者の需給を規定する需要側の資本要因、産業論的分析であろう。本稿ではそれを克服する1つの試みとして、大正中期から昭和初期にいたる巨視的な出稼ぎの需給分布とその変化を分析するなかで、労働市場における需要側の産業の動向と変化の要因を予察的に究明する。

本稿において、大正中期から昭和初期の出稼ぎ現象を扱ったのはこの時期の出稼ぎが未曾有の規模のものであったこと、戦前の国民経済的で巨視的な出稼ぎ資料の入手は限られており、その時期のものが主であること、戦後の出稼ぎ現象を分析する上で、大正中期から昭和初期の特質を明白にしておく必要があること、などの理由による。

I 出稼ぎ概念と資料

出稼ぎということばに含まれる実態は極めて複雑であるとしなければならない。例えば、向都離村、通勤兼業、一時的定期的移動、一時的不定期的移動（年雇、日雇）などあるが、中島仁之助⁴⁾は移動の時間的条件、経済的条件、地域的条件をあげており、これは川本忠平⁵⁾の定義にひきつがれていく。家族層別にも世帯主、長男の出稼ぎと、二・三男、娘のそれとは性格を異にしている。

戦前における出稼ぎ労働力の質的な構成とその年次変化を分析しえる資料は限られている⁶⁾。そこで本稿では農商務省（1922）及び内務省（1937）の調査資料を利用し、分析をおこ

なう⁷⁾。従来、前者の資料の考察は十分にはおこなわれてこなかったようである。しかし、農商務省(1922)は確たる出稼ぎ定義を示していない⁸⁾し、道府県外出稼ぎ者のみを取り扱い、製糸・紡績など通年出稼ぎ者も計上している。そして、内務省(1937)は調査の対象⁹⁾として、道府県内出稼ぎ者も扱っている。

本稿では昭和初期、出稼ぎ者の約3分の2が道府県外出稼ぎ者により占められていることから、道府県内出稼ぎ者を除いて分析をすすめる。これら両調査資料の欠陥は出稼ぎ労働力が如何なる職種から出てきたかという点、即ち、社会的供給源について、殊に後者の資料は無関心であること、年代が少々古く、数字上にもかなりの遺漏、脱落があると思われるし、前者の資料は需要地道府県別の職種出稼ぎ者がおちていることである。

なお、使用することばについて、本稿では出稼ぎ地を出稼ぎ供給地、入稼地並びに就労地を出稼ぎ需要地と称することにする。

II 出稼ぎ概況と出稼ぎ供給地

農商務省(1922)によると、大正6年(1917)における出稼ぎ者は316,713人¹⁰⁾であり、その職種別人員は製糸87,062人、漁撈69,735人、酒造34,354人で、以下、紡績、養蚕、雑業などがある。この時期は農林漁業に就労する出稼ぎ者が全体の34.9%を占め、残りはそれ以外の職種についていることになる。なかでも、製糸業と紡績業を合わせると全体の34%にも及ぶ¹¹⁾。従って、大正中期における農外職種への出稼ぎ就労は製糸業を主とする繊維業と酒造業とが全体の44.8%をも占めていたことになる。また、農林漁業内の出稼ぎでは漁撈が最も多く、以下、養蚕、茶摘み、製茶などがつく。

このように、女子出稼ぎ者が44.7%を占めていること、大正6～8年(1919)の出稼ぎ者1,044,375人のうち、農業出身者が67.5%を占め、かつ、農業出稼ぎ者のうち、農業出身者が94.4%を占めている。これらはいかにも大正中期の出稼ぎ構成を示してくれる。

時代を下^{くだ}って、内務省(1937)によると、昭和9年(1934)における道府県外出稼ぎ者は1,010,428人¹²⁾であり、その職種別人員の比は農林漁業が全体の14.7%であり、残りが農外職種についている。農外職種は工業が347,003人(34.3%)を占めて最も多く、以下、家事使用人172,718人、商業131,252人、雑業などである。なお、工業の内訳は紡織12.1%、製糸10.3%、酒造2.7%、凍豆腐製造、寒天製造、ほかである。従って、昭和初期における農外職種への出稼ぎ就労は工業出稼ぎが主であることがわかる。

また、農林漁業内部職種への出稼ぎ者は水産業94,185人(9.3%)が最も多く、次いで、農業30,368人、林業である。なお、男子出稼ぎ者が全体の58.1%を占めている。このように、大正中期と昭和初期を比較すれば、依然として、職種別には繊維産業と酒造業とが主である。しかし、相対的には工業出稼ぎの割合が下がり、工業以外の農外就労部門の職種が増加しており、ことに、家事使用人、商業、雑業の増加が著しいことがわかる。

出稼ぎ供給地域の形成と推移について道府県別に考察しよう。大正6年(1917)における出稼ぎ供給地は北陸が全体の21.2%と最も多く、東山(長野、山梨両県)15.8%、東北15.5%、九州15.3%の4地方で全体の67.8%を占めており、近畿が12.1%を占める。道府県別にみると、新潟37,549人(11.9%)、長野36,676人、秋田23,330人、兵庫、富山、愛知となっている。出稼ぎ職種をみると、新潟は製糸・雑業・紡績、長野は圧倒的に製糸、秋田(大正7年(1918))は漁撈(100%)、兵庫は圧倒的に酒造、富山は漁撈、愛知は製糸によって占められ、地方別にも、北海道・東北は漁撈、信越は繊維によって占められるという地域性が明らかである。

昭和3年(1928)において、北陸、九州、中国の3地方が全体の53.8%を占めていたが、昭和9年には47.5%へと低下し、逆に、近畿、関東、東北が増えている。道府県別には、依然として、新潟(102,039人、10.1%)が多く、以下、広島88,536人、茨城54,291人、鹿児島、長野、富

山の順である。職種別には新潟が工業・家事使用人・商業、広島が工業・家事使用人・雑業、茨城が家事使用人・工業・商業、鹿児島が工業・雑業・家事使用人、長野が工業・商業・家事使用人、富山が商業・工業・水産業（いずれも多い順）によって占められる。地方別には北陸・東山・東海・近畿・中国・四国・九州では工業、東北は水産業、関東は家事使用人により占められるという地域性が明らかである。

出稼ぎ供給地の拠点を考察するために、大正6・昭和3・昭和9年の出稼ぎ者の総計を算出し、グルーピングしてみた。これによれば、第①グループ（13万人以上）を形成するのは新潟のみであり、他を大きく引き離している。第②グループ（10～12万人台）は広島・鹿児島の2県である。第③グループ（7～9万人台）は長野・茨城・富山・島根・秋田・石川・熊本の7県である。第④グループ（4～6万人台）は兵庫・山梨・香川・大分・青森・岡山・滋賀・愛媛・三重・岐阜・愛知の11県である。第⑤グループ（3万人台）は北海道・宮崎・静岡・徳島・千葉・和歌山・長崎・山口の8道県であり、以上の29道県で全体の84.7%を占めている。これら3カ年の総計が3万人以上の出稼ぎ者を輩出する「出稼ぎ供給県」の集中している地域は

新潟・富山・石川の北陸3県に、長野・山梨の東山を加えた隣接5県が1つの拠点を形成している。さらに、広島・島根を中心に、兵庫・香川・岡山・愛媛の瀬戸内海に沿う地域がもう1つの拠点を形成していることがわかる。その他では鹿児島・熊本・大分の九州3県と東日本の茨城・秋田・青森の3県が出稼ぎ供給地化してきている。このことは戦後の昭和39年（1964）において、東北地方が出稼ぎ者の61%を占めているの対比されよう。

Ⅲ 出稼ぎ者の需給圏

昭和9年の需給圏（図1）は昭和初期における未曾有の規模の出稼ぎ現象下にある労働市場を示してくれる。新潟は京浜と中京圏へ移動している。同様に、広島は阪神と京浜圏、茨城は京浜圏、鹿児島は阪神圏と九州地方へ移動している。長野は京浜と中京圏、富山は阪神圏・北海道・中部地方へ、島根は阪神圏、熊本は九州地方へ移動している。地方別にみても、東北は北海道・京浜圏・外国へ移動している。関東は京浜圏が最も多く、次いで、東北・中京圏など隣接地へ出ている。北陸は京浜・阪神圏の二大需要地以外は隣接地や北海道に移動している。東山は京浜・中京圏へ、東海は中京・京浜・阪

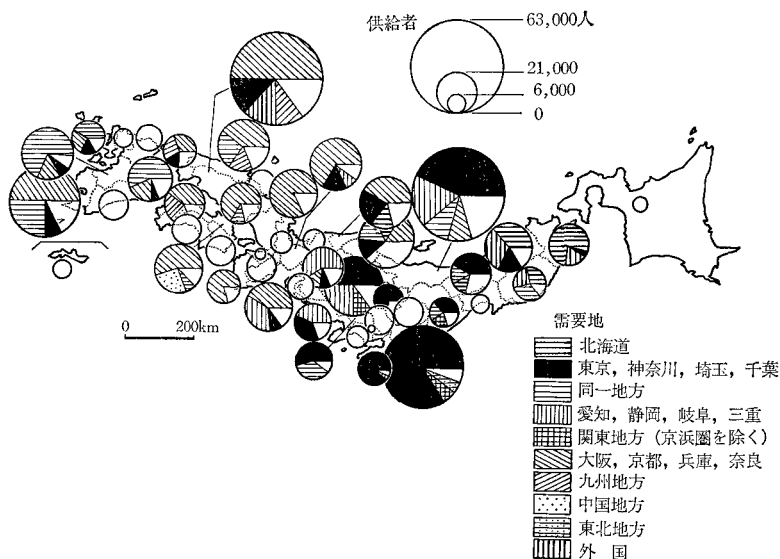


図1 昭和9年の需給圏（29県のみ示した） 内務省（1937）より作成

神圏へ、近畿は阪神圏が多く、一部は京浜圏へ移動している。中国は阪神圏が多く、また、京浜圏・九州地方・隣接地へ、四国は阪神圏・中国・九州地方へ、九州は隣接地以外は阪神・京浜圏の二大需要地へ、と移動している。

このように、需給圏は地域的には、京浜・阪神圏の二大中心地であり、労力需要の大中心地へ向かう場合、むしろ、隣接地方へ移動する者の場合、さらに、特殊な産業の存在する特殊な地方へ移動する者の場合の3通りが挙げられよう。需要地における吸引者の割合を昭和9年の資料からグルーピングすれば、第1グループ(15%)以上は東京(20.2%)と大阪(18.2%)の2府だけである。第2グループ(5~9%)は北海道(5.8%)・福岡・兵庫・京都・愛知の1道1府3県である。第3グループ(2~4%)は神奈川のみ、第4グループ(1.5~1.9%)は長野・岡山が含まれる。第5グループ(1.0~1.4%)は埼玉・群馬・長崎・静岡・広島・岐阜・山口・福島・宮崎・滋賀・千葉・和歌山の12県が含まれる。以上の22道府県で、出稼ぎ者全体の85.2%を吸収していることになる。いわば、需要地は阪神圏(28.6%)と京浜圏(25.8%)の二大拠点で、半分以上の出稼ぎ者を吸収している。これ以外の地方労働市場としては北海道・福岡・愛知などがあり、ことに、北海道が重要な位置を占めていることは昭和初期における1つの特徴であることがわかる。

IV 職種別労働市場の動向

出稼ぎ者の地域的な需給圏を規定するのは職種別労働市場の動向であると考え。ここでは調査資料の不足もあり、文献引用を交えた概要を説明する、といった予察的な分析にとどめる

(1) 大正6年による属性別状況

農商務省の調査資料(1922)¹³⁾をもとに、大正6年における職種別の出稼ぎ労働の特性について分析をおこなう。

出稼ぎ者の供給地が広汎に県下、各郡市に亘るものか、あるいは偏在するのかは一般にその職種への需要量の多少、出稼ぎ職人集団のもつ

血縁・地縁性の有無、強弱により決まるといえる。例えば、供給地が広汎に分布するのは製糸・紡績・機業・炭坑・養蚕・漁撈・雑業などである。これは製糸の場合、明治中期の発祥当時においては偏在していたものであるが、産業軽工業の発展過程で、かつ、不熟練技術、低賃金な需要人員の急増のなかで広汎化したものであり、紡績・機業についても同様のことがいえる。炭坑・養蚕・漁撈の場合は隣接地が需要地である場合に限られる。また、雑業などは資本主義の発達に伴って、二・三男、娘といった半失業者への需要に応ずるものである。これに反して、酒造・凍豆腐製造・寒天製造・土木建築・売薬行商・耕作・茶摘み・製茶のように供給地が偏在するものがある。これは例えば酒造・凍豆腐製造・寒天製造・土木建築のごとく、熟練技術集団のもつ血縁・地縁性が濃いからであり、さらに、耕作・茶摘み・製茶の如く、農閑期の地域的ずれを生ずるもので、この間を利用して出稼ぎがおこなわれるからである。また、売薬・漆器行商などにみられる偏在は農閑期を生ずる地域に加えて、製薬・漆器業地に近接した郡・市に限られてくるからである。

比較的若年齢者が多く従事する職種は製糸・紡績であり、これは主として、嫁入り前の家計補助的な就労であることによる。一方、年齢の幅はあるが、酒造・凍豆腐製造・売薬行商・茶摘み・製茶・漁撈・製炭などは中・高年齢者層に依存しており、これらは熟練技術と経験をかなり要する職種であり、かつ、季節的就業の職種であることによる。

主として、男子労働力に依存するものは酒造・凍豆腐製造・寒天製造・鉱業・土木建築・商業・林業・水産業・雑業などである。これらは野外の筋肉労働、熟練技術を要する分野であり、酒造のように、当初は女人禁制の職種であったものもある。他方、女子労働力に依存するものは製糸・紡績・機業・養蚕・茶摘み・製茶などといった手先を多く使う雑務が多い職種であることがわかる。

農家出身者が従事する割合の高い職種は製糸・

紡績・酒造・凍豆腐製造・寒天製造・炭坑・
 鉦山・木挽^{こびき}・売薬行商（奈良・香川の場合）・
 耕作・養蚕・茶摘み・製茶・雑業などであり、
 また、漁家出身者に依存するのは漁撈という風
 に、出稼ぎは農・漁閑期余業という特性をもっ
 ていることがわかる。

需要地との関連で、製糸・紡績・酒造・機業・
 雑業などは主として、都市や工業地に集中す
 る。また、漁撈・製塩・茶摘み・製茶・耕作、
 あるいは凍豆腐製造・寒天製造・炭坑・鉦山・
 製炭・運材のごとくは性格上、特殊な地域に出
 向く場合が多くなる。これらに対して、売薬行
 商・漆器行商・土木建築・大工・木挽の如きは、
 むしろ一定した出先地ではなく、各地を転々と
 移動するものが多数を占めている。そして、こ
 れらの出稼ぎ職種のなかでも、最も遠地にいた
 るものは漁撈であり、北方・西方・南方海域に
 出漁する。これに反して、耕作・養蚕・茶摘み・
 製茶は一般に近隣地に止まるものが多くなる。

出稼ぎ者に支払われる給与は日給の出来高払
 い法をとり、就労者の経験年数、年齢、熟練技
 術を要する職種か否か、遠地出稼ぎか近隣地出
 稼ぎか、などにより異なる。一日一人当り普通
 （通常）収益の多いのは製炭・大工・木挽・炭

坑・売薬行商・漁撈が共に1円以上であり、逆
 に、製糸・紡績は低賃金である。これらのうち、
 賃金の相対的に高いのは長時間で屋外労働、し
 かも、季節的就業の労働による割高であるの
 に対して、製糸・紡績は大正5年（1916）施行さ
 れた工場法の適用を受けており、しかも、若年
 女子労働、屋内・通年労働であることに依る。

また、出稼ぎ期間の長短により、通年出稼ぎ
 と季節出稼ぎとに区分される。前者は製糸・紡
 績・機業・漁撈の一部、雑業などが含まれ、後
 者は酒造・凍豆腐製造・寒天製造・売薬行商・
 耕作・養蚕・茶摘み・製茶・漁撈などが含まれ
 る。前者は出身地の農家の農業経営と縁のない
 二・三男、娘の離村型、家計補助の出稼ぎであ
 り、小規模農家層出身者に多いのに対して、後
 者は農業経営と密接に結びついた農家の長男を
 主とする短期的、兼業出稼ぎであり、中規模農
 家層以上に多い、農閑期の出稼ぎである。

（2）工業

工業出稼ぎを構成するのは製糸業・酒造業・
 紡績業・機業・凍豆腐製造・寒天製造・各種工
 場の各出稼ぎである。これらは需要地との関連
 から考察すれば、大都市・工業地集中の型を示
 すことがわかる（図2）。

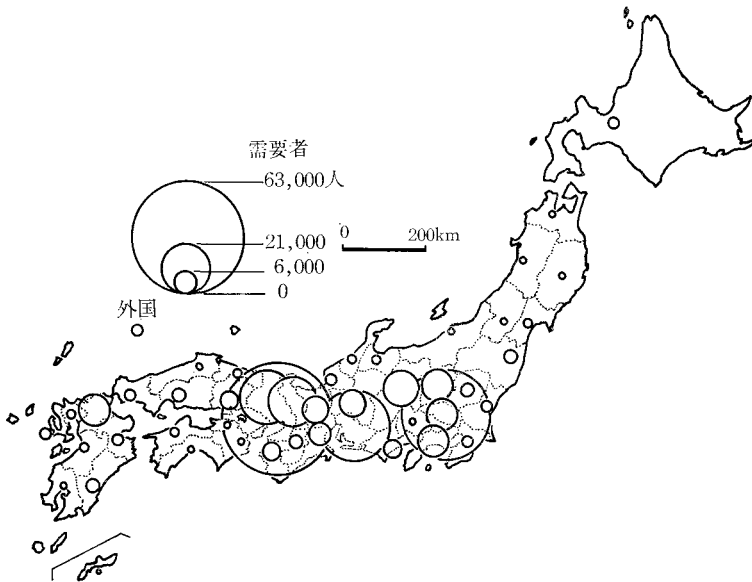


図2 工業出稼ぎ者の需要地（昭和9年現在）内務省（1937）より作成

ア. 製糸業

出稼ぎは製糸業の発達に伴い、明治20年（1887）頃より起こり¹⁴⁾、出稼ぎ者の需要地は長野・群馬・栃木・埼玉・福島・愛知・山梨の諸県である。その雇用主は全国の製糸業者であり、山十組・郡是製糸・小口組・片倉組は最も多数の女子労働者を雇用した。製糸業は大正元年（1912）から昭和3年にかけて、企業の創設、合併、吸収、集中が活発となり、農工未分離の座繰り製糸は減少し、機械製糸の比重が高まる。世界恐慌を機に、糸・繭価が暴落し、昭和4年（1929）3月、「糸価安定融資補償法」も生まれた。そこで、生糸が新しく求めた用途はアメリカ向けの靴下生産であり、人絹糸の進出はむしろ、生糸生産の発展を刺激することになる。しかし、日華事変の勃発とともに、蚕糸業は衰退期に入り、靴下の分野もナイロン奪われてしまう¹⁵⁾。

出稼ぎ者の労働力移動は四国・九州・山陰の各地方から近畿地方へを除けば、自府県内移動の比率が高いのが特徴で、近隣地出稼ぎである。従事する作業は女子労働者の場合、主に繰糸で、他に選繭・揚返し・製糸検査等であり、男子労働者は荷造り・運搬・煮繭・火炊等の雑役である。労賃は契約の際に最低額について定まっているが、各自の繰糸量、糸質等による技量次第によって、大差を生ずる。ほとんどが農家出身者によって占められる女子労働者は募集人なり、仲介人、周旋業者の手を通して集められ、次第に縁故関係による募集へ移行する。新潟県高柳村では¹⁶⁾養蚕出稼ぎ者が自作農の子女が多かったのにひきかえ、製糸は小作人層の子女が主力であり、出稼ぎ職種も、家事手伝いから製糸労働者へ、さらに、第一次世界大戦の頃から紡績労働者へかわっていき、昭和2年（1927）には女子労働者保護組合が設立される。

合田¹⁷⁾は出稼ぎ女子労働者の需給条件における有利性をあげ、庄司吉之助¹⁸⁾は製糸技術、製糸女子労働者の労働時間と賃金について分析をおこなっている。

イ. 酒造業

明治末期に形成された酒造業界の特徴は酒税

の税源の涵養をスローガンに政府機関の1つである醸造試験所や税務監督局を軸に、地方行政と酒造家団体が一体化して酒造技術の再編のために結集したことである。特に第一次世界大戦中における清酒の腐造（酒を腐らせる）を契機に展開した新醸造法と精米機の普及、酒造好適米の選択の問題は酒造業を大きく変貌させる要因である¹⁹⁾。清酒醸造高は経済界の景気を反映し、大正8年（1919）度が最も多い587万余石（105.66万 kl ）に達し、その後は減少して、昭和2年度には480万余石（86.4万 kl ）を示している。それは府県別にみると、兵庫・福岡・京都・広島・長野が主であり、第1の醸造地は伏見、灘、そして、岡山、西条、福岡等に亘る瀬戸内海の地域であり、ここは我が国の良米地と一致する。第2の北日本の醸造地は長野を除けば、秋田、山形各県など産米余剰地に一致する²⁰⁾。

清酒醸造は酒造好適米と新米、硬水、熟練技術を有する杜氏^{とうじ}集団でもって、冬季の寒造りがおこなわれ、この100～150日の短期間に集中的に多数の労働力を必要とした。この期間は農閑期と重なるために、ことに江戸中期以降、酒造業は季節出稼ぎ労働力に依存するようになる²¹⁾。酒造職人集団は杜氏・頭^{かしら}・麴師^{こうじ}・甑廻り^{もとまわ}・道具師^{うぐい}・上人^{なまびと}・中人^{ままや}・飯屋などといった職階組織である「杜氏制度」を有し、村内地主発祥の零細企業が多い酒造業者の求めに応じて、出稼ぎをおこなう。出稼ぎ労働力の移動の方向²²⁾は近畿の出稼ぎ供給県の場合、清酒醸造地とほぼ一致する。換言すれば、瀬戸内の出稼ぎ供給地域は東西方向の移動を示すのに対して、北陸の出稼ぎ地域及び岩手県においては南北方向の移動をおこなう。

ウ. 紡績業

これは第1次世界大戦の勃発により活況を示し、「在華紡」を中心に、中国に対して、資本輸出をおこなう。昭和4年（1921）から6年（1931）は業界が惨澹たる不況に沈み、「綿布が障子紙より安い」と喩えられる時期である。その後、自動織機や精紡機、小型電動機など紡績技術の合理化、企業の集中と合併、操業短縮

と設備拡張の繰り返しの結果は昭和8年(1933)以降、イギリスをしのぐ輸出綿布業の発展となって現われる。しかし、日華事変後はそれも影をおとし、昭和15年(1940)には第1次編成をおこなうにいたる²³⁾。

出稼ぎ者の需要地は阪神地区と東京、名古屋であり、大正7・8年において出稼ぎ者は最高潮に達する。紡績工が製糸工と異なる点は数年間を一期とする長期の通年出稼ぎであること、仕事の分担は女子労働者が選棉、繰糸、仕上げであり、男子のそれが原料または製品の取り扱い、工場内の雑役であること、出稼ぎ労働力に依存する比率が一層高いことである²⁴⁾。出稼ぎ者の就労経路は初期において、女子労働者は募集人を経由したが、次第に縁故関係による募集に移行する。

エ. 機業

出稼ぎ者は管巻き・巻返しなどの準備工程と、製品の整理・手入れなどの仕上げに従事する。また出稼ぎ者は群馬・東京・愛知・静岡などの機業地において、絹織物または綿織物業に従事する者と、東京・大阪・岐阜などにおいて、毛織物業とに従事する者がある。機業は紡績業と同様、3～5年間の通年・長期出稼ぎに属する。

オ. 凍豆腐・寒天製造、各種工場

冬季の低温と風を利用する凍豆腐製造は古くから農家の副業としておこなわれてきた。職人集団の頭は需要者と口約束のもとで、豆腐製造や凍結、乾燥等に分業化された仕事場で指揮をとる。しかし、その後の大手企業の人工冷凍技術をはじめとする機械化は出稼ぎ者を減らしていく。

寒天製造の作業は監督と釜元、庭元に分かれる。監督は一般の指揮にあたり、釜元は原藻(天草)の配合・煮熟・濾過・心太の截断等をおこない、庭元は心太の凍結・融解・乾燥の業務をおこなう。その労働は屋外労働を伴い、早朝5時から夜の9時に至り、とくに、凍凝の作業は徹夜に及ぶ²⁵⁾。

各種工場出稼ぎは工場従業員や作業員として、農閑期を中心に通年出稼ぎをおこなう。大正8

年における工場出稼ぎ者10,693人の内、福岡県が51.4%を占め第1位である。このなかには八幡製鉄所に勤める者も多く、ほかには足袋縫職工や機械工、製糸女子労働者等も含む。内務省(1937)においてはこれを「其の他」の工業に含めている²⁶⁾。

(3) 鉱業

これは炭坑業、諸種鉱山業の各出稼ぎから構成され、需要地との関連から考察すれば、特殊な地域である炭坑や鉱山に出る型であり、近隣地出稼ぎの傾向の職種である。需要地県は福岡22,774人、山口1,918人、福島1,823人、北海道ほかである(内務省, 1937, 以下同様)。

ア. 炭坑業

大正10年(1921)以降、石炭業界は苦難期にはいる。石炭鉱業連合会は出炭調節の実行を企業にせまり、昭和初年には撫順(フーシュン)炭の攻勢がつよまる。昭和7年(1932)には販売カルテルである「昭和石炭」が生まれ、不況に際して、合理化の進展と大規模炭坑への生産の集中がみられた。合理化は当初、できるだけ採炭切羽に人手を集中し、後山を整理する労働集約的なものであったが、採炭機を本格的に使用してからは採炭切羽は柱房式から短壁式へ、さらに長壁式へとかわっていく。採炭の機械化に伴って、切羽での石炭運搬にもコンベアが使われるようになる²⁷⁾。

炭坑業において、出稼ぎ者が従事する分野は採炭経験のある者はこれに従事するが、多くは選炭や運搬、雑役の作業である。運搬作業が捲あげ機の採用により、機械化され、このことが一原因となって、労務組織は「頭領制」から「納屋制度」への移行の契機となっていく。そして、「納屋制度」は明治末期に至って、「世話役制度」へ、さらに、第1次世界大戦後から合理化の時期にかけて、「直轄制度」へと再編成される²⁸⁾。このような労務組織の再編は採炭機構の複雑化や合理化がすすむなかで進行していくことがわかる。炭坑出稼ぎは石炭の秋から冬にかけての需要期と農家の農閑期余業出稼ぎとが一致したものである。例えば、三池炭鉱に

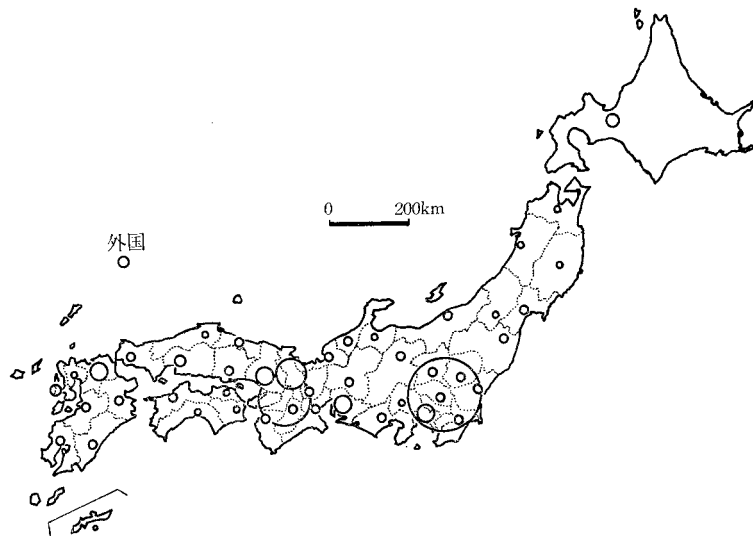


図3 商業出稼ぎ者の需要地（昭和9年現在） 図2参照 内務省（1937）より作成

においては合理化の前進につれ、坑夫の移動率が昭和7年以降、10%台に低下してきている。これは坑夫の出稼ぎ農民的性格から農家出身の職業的坑夫や永年勤続の熟練坑夫が中心をなすに至ったことを物語るものである²⁹⁾。

イ. 諸種鉱山業

需要地は大正6年年において、茨城・岩手・秋田・栃木・山形の各県が多い。岩手県では大正2年（1913）の凶作が出稼ぎを急増させる契機となり、一方、第1次世界大戦の勃発に伴う鉱山業の発展は多数の出稼ぎ者を輩出した。一般的な状況として、齋藤実則³⁰⁾は秋田県内の金属鉱山の労働力について、当初より、県内出身の半農・半鉱の通勤従業員が多かったことを指摘する。

（4）土木建築業

この出稼ぎは需要地との関連からみると、一定の出先地ではなく、むしろ、請負工事が終了すれば各地を移動する型と、大都市や工業地集中の型の折衷をとることがわかる。需要地道府県は東京12,721人、大阪11,768人、神奈川3,554人、北海道、福岡などである。

ア. 建設土木作業員

大正から昭和初期の建設業界は第1に発注者

の片務的契約と入札に関する保証金制度の改善、第2に営業税の改廃、第3に議員被選挙権の獲得という三大問題³¹⁾をかかえながらも成長していく。戦前における建設工事量の多かった年は関東大震災復興事業の最盛期とみられる昭和元年（1926）、丹那トンネルの完成した昭和9年戦争景气による好況といわれた昭和14（1939）である³²⁾。当初より出稼ぎ労働に依存した作業分野は「重層下請け制³³⁾」のなかで、^{くたい}軀体三職とよばれた鳶、土木作業員・型枠大工、鉄筋工である。

イ. 大工・木挽

この実態は木地師の不定期的な移動を含み把握しがたい。新潟県野積村では慶応2年（1866）において大工58人、屋根葺30人、木挽9人が奥州や常州などに出ている³⁴⁾。

（5）商業

これは売薬行商や漆器行商など各種行商からなり、需要地との関連から分布をみると、需要の多い大都市集中の型と各地を転々と移動する型を示していることがわかる（図3）。しかも、農閑期余業の出稼ぎである。

ア. 売薬行商

売薬業には二種ある。それは「配置販売法」といわれる、予め薬を家庭に配置しておき、次

回訪れた際に使用分の代金を精算し、改めて薬の不足分を追加していく富山や新潟の方法と、西日本の諸県でおこなわれてきた「直接販売法」である。

越中売薬の行商はまた、少数の業者（帳主）が自らも行商をおこないつつ、季節的に多くの人を雇用して営む場合と、希望の者が薬を購入して営む場合の2つがある。さらに、行商人には完全転出型と不完全転出型、そして従来の出稼ぎ型とがある³⁵⁾。売子が懸場帳（得意先と売薬配置高を記した帳簿）を借り受けて行商し、集金する場合は集金高の3～4割を懸場帳の所有者に納めた。また、雇用期間の満期に際しては新懸の拡張額の二分一を与え、得意先の幾分かを分譲した。越中売薬行商の沿革は天和3年（1683）に岡山の医師、萬代常閑が藩主、前田正甫公に家伝の「反魂丹」を献じたるに端を発する。藩主は八重崎源六に製薬方を命じ、諸国に行商をおこなわせたもので、五地区、五十二組、向寄、仲介機関などに分けて組織し³⁶⁾、売価や得意先の競争をおこなった。その行商先は全国の諸県に及んではいるが、中部地方から東北地方にかけて多い。これは次第に西日本の市場は大和や滋賀の売薬行商におされて、東日本に比重が移りつつあったからである。越中売薬業の発展に変化を与えたものは明治15年（1882）10月の売薬印紙税規則による印紙貼付であり、もう1つは太平洋戦争の影響である³⁷⁾。

この他、新潟県角田浜（現巻町）を中心とする「毒消し丸売り」と称する、未婚女子による長期・遠隔地行商がある。小村式³⁸⁾はこれについて、明治10年代の農村不況と明治43年（1910）における塩の専売制の実施による塩田の廃止、そして、大正末年以降の沿岸漁業の衰退などは行商を促進させたが、1926年の県令（行商が届出制から試験制へ移行）を以って、以降は衰退していった、とする。

イ. 各種行商

この種類は漆器・織物・蚊帳・竹製品・蓑、衣紋竹・鯉節・茶・籐・農産物の種子などの販売がある。行商の時期や日数はさまざまであり、

農閑期余業かつ農家副業の出稼ぎである。愛媛県の漆器行商³⁹⁾は出先地に一時的に店舗を開き、販売する方法をとり、その収益はさまざまである。

（6）農業

これは耕作、養蚕、茶摘み・製茶などの出稼ぎからなり、農繁期と農閑期が地域的にずれを生ずることから、日雇や季節雇といった極めて近隣地出稼ぎであることが特徴である。需要地道府県は北海道5,737人、岡山4,406人、京都2,220人、東京、徳島などである。

ア. 耕作

耕作・田植え・田草取り・稲刈・麦播・麦刈などの農事労働がこれである。例えば米作についてみると⁴⁰⁾、苗代・耕耘・整地・田植え・除草・施肥・刈取・脱穀・調整などの作業が生育の自然の秩序に従っておこなわれ、質量ともに異なった労働力が投下される。ここにかなり自然制約を受け、従って、労働力の配分のカーブに必然的に季節的差異が形成される。地域による農繁ピークのずれは緯度の南北性、太平洋側と日本海側、地形的高距性、流域における上流と下流などによって生じ、季節的労働力の移動を可能にする。太平洋側や西南日本の二毛作地域では米と麦、米と菜種、米と藺、米と蚕など、作業の競合や重複で農繁期のピークを一層するどいものになっている。

これに関する研究は多く、大西芳雄⁴¹⁾は松本平や善光寺平にみられる作馬（農耕馬）の移動について考察する。稲村文夫⁴²⁾は慣習的、営利的、公共的という農業労働市場の形態的分類をおこない、また作業員（田植）の斡旋や三国越日傭取りについて実態調査をおこなう。菅野康二⁴³⁾は会津における茅手出稼ぎの「組」について、千田正作⁴⁴⁾は大正期と昭和初期における農業雇傭労働力の需給構造について、それぞれ考察をおこなっている。

イ. 養蚕

第1次世界大戦とその直後は蚕糸業の「黄金時代」であり、大正8年は桑苗生産の最も多い年である。翌年はアメリカが戦後恐慌に見舞わ

れ、アメリカの大衆が絹の購買力を失い、人絹が絹織物の領域に進出すると、「黄金時代」は終りをつけ、繭価も低落する。しかしそれ以上に生糸消費量を減らしたのは1929年にはじまる世界大恐慌と翌年の金輸出の解禁である⁴⁵⁾。

養蚕経営のなかでは栽桑労働と蚕の飼育労働が重要である。その労働配分の割合は3対7である。ことに飼育労働は高度な技術と集約的労力が必要であり、稚蚕期における綿密周到な飼育管理と最盛期における長時間の重労働が要求される。養蚕は多くが米・麦作と複合経営するために、6月には養蚕と麦刈、田植労働とが競合し、異常に高い労力ピークを形成し、多数の雇用労働力を入れざるをえない⁴⁶⁾。労働力は大部分が季節的日雇いであり、出稼ぎ者に依存しており、これらは周旋業者によって職を求める自由労働者が多い。

ウ. 茶摘み・製茶

茶業において、玉露生産は労働力配分に関し、極端な季節性を現わし、5月だけで過半数の50.5%を、さらに6月を加えると全労働力の75%を必要とする。煎茶は5～8月の4カ月間に80%余を分散的に需要する。前者は一番茶のみ手摘みで、手揉みの製法を、後者は鉄摘みで、機械製茶の相違がこの季節的ピークの原因である。鉄摘みの労働効率は手摘みの約6～7倍で、手摘みの6貫目(22.5kg)に対して、50貫目(187.5kg)が普通である⁴⁷⁾。そして、従来の手摘みと手揉み段階の茶の生産に比べて、第1次世界大戦前後にかけて発達をみたところの鉄刈りと機械製茶の段階、また、1960年代の機械刈りの段階においてはそれ以前に見られた多数の茶摘み女子や摘子、茶師、および、ほいろ⁴⁸⁾師の出稼ぎ労働力を漸次不必要化してきた⁴⁹⁾。

エ. 藎草

藎草の栽培の場合も季節性は極めて高く、7月の刈取りに全労働力の38%が必要であり、短期間、晴天時をねらって作業がおこなわれる。しかし、この月は藎草刈りや田植、除草などと相前後して裸手労働力が競合する。岡山県の藎草栽培地域は香川・徳島・高知、それに中国地方

の隣接諸県から農業労働者を雇い入れて、その移動距離は約150kmに及ぶ需給圏を形成する⁵⁰⁾。

(7) 林業

これを構成するのは製炭・運材・製材・杉皮剥き・^杉植樹・椎茸製造・漆かきなどである。この出稼ぎは需要地との関連から考察すれば、特殊な地域としての林業地域に出向く型であり、需要地道府県は外国5,125人、北海道2,176人、宮崎1,496人、奈良、長野などである。

製紙・製材および木製品工業は大正中期から昭和初期にかけて、操業短縮にあけくれる。第1次世界大戦を契機とする活況は大正9年(1920)3月の株式の暴落により消え、製紙業界は操業短縮の時代を迎え、企業の合併がすすんだ。大正12年(1923)9月の関東大震災でひと息つくが、昭和5年(1930)における金輸出解禁後の恐慌の深刻化や同年、カナダからの影響を受けた新聞用紙のダンピングなどは洋紙業界を不況に追い込んだ。企業の合併の終点は昭和8年5月の「大王子製紙」の誕生である。日華事変はこの業界に活況を生むことになる⁵¹⁾。

ア. 製炭

この需要地は隣接県が多い。なかには鳥取県のごとく、北海道に出る者もある。出稼ぎ時期は富山県の場合、4～11月まで8カ月間に及ぶこともあるが、普通は10・11～3・4月に至る冬季6カ月間が多く、その日数は約100～120日に及ぶ。出稼ぎ者は年来の慣習、または雇い主の直接勧誘により出て、就労中は山中の小屋に住む。例えば、奥秩父の大滝村、O集落では⁵²⁾明治末から大正初めにかけて、地元集落の商店経営者からなる元締め層に招請された、富山・新潟各県方面からきた焼子が製炭作業に従事し、盛期には50～60人にもものぼり、やがて離村していった。

イ. 作業員(流送・造林など)

彼等は既出稼ぎ者または従来の雇い主より勧誘され、各自作業に必要な器具を用意し、作業服を携帯して、同一地方出身者は一団となって出発する。岩手県では雇い主が募集員を派遣したり、地元周旋人に依頼して作業員を集める。

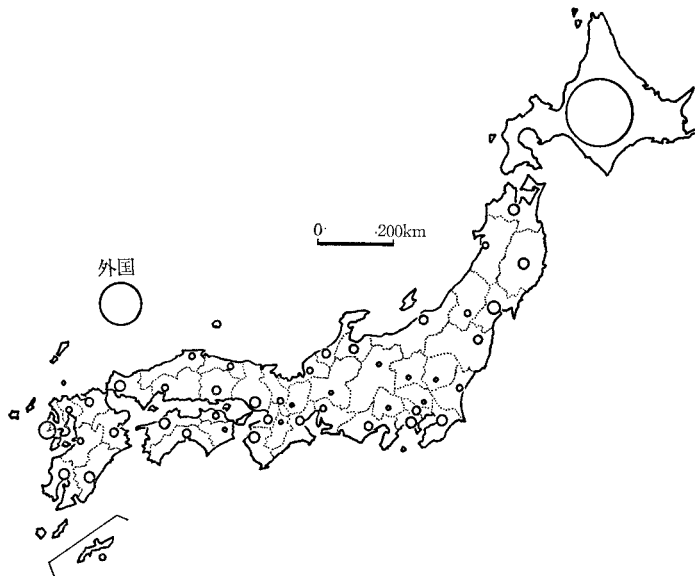


図4 水産業出稼ぎ者の需要地（昭和9年現在） 図2参照 内務省（1937）より作成

出先地では山小屋や合宿所で自炊生活をしたり、民家または下宿等に泊る。労賃支払いは日払い、月二回払い、月末払い、一期払い等あり、また、直接本人支払いから、岩手・広島各県のごとく、親方より歩引き支払いまでさまざまである。この出稼ぎは冬季または夏季における農閑期余業のかたちをとる。

ウ. 漆かき

この労働組織は大別して、「親方制」と「自前制⁵⁹⁾」があり、6月初旬より11月下旬に至る約180日間の小屋掛けの山入作業である。しかし、明治末期より安価な中国漆やインドシナ産漆の輸入増加により、大正12年（1923）前後にはこれらの外来漆が完全にその市場圏を支配する⁶⁴⁾。漆かき子の出身地は岩手県二戸郡と福井県今立郡河和田村（現鯖江市）、新潟県が主である。

（8）水産業

この出稼ぎは漁撈と製塩などからなる。需要地との関連から分布を考察すれば、特殊な地域、即ち漁場に出向く型であることがわかる（図4）。漁場は北海道やサハリンを含めた北方海域、黄海や東シナ海等の西方海域、そして、太平洋南

部の南方海域などである。このなかで、帰郷日数が30日以上にも及ぶ遠隔地での男子の野外筋肉労働にして、3～10月の間の出稼ぎで、北海道をはじめとする北洋漁場が主である。

ア. 漁撈とあま

出稼ぎ労働者が主として雇用される遠洋・外地漁業の発展は小規模な漁家や漁業労働者から身を起こした沖合漁業とはちがっている。大正から昭和初期は他産業部門から利潤を求めて自由に資本が流れ込み、かつ、漁業資源の配分、漁業生産や販路獲得上の必要があれば、吸収や合併、さらに合同など企業の強化、合理化がすすんでおこなわれ、独占的な大資本経営が生まれた。当時、露領漁業の大部分を独占した、大正10年（1921）合併の「日魯漁業」等がそれである。露領漁業は明治40年（1907）の日露漁業条約の締結によって軌道にのったものであり、これは競売で落札した北洋の鮭・鱒・鯿漁区を経営する漁業で、最初は多数の小経営者が手をつけた。漁業自体は沿岸漁業にすぎなかったが、缶詰生産と欧米向けの販路開拓などのために、大経営の有利性がはっきりし、経営の分化がすすみ、やがて、企業の合同や吸収、合併がすす

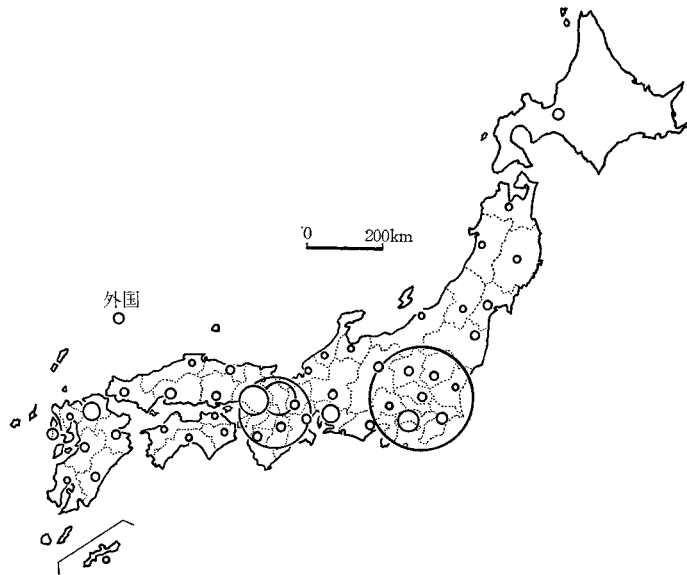


図5 家事使用人出稼ぎ者の需要地（昭和9年現在） 図2参照 内務省（1937）より作成

んだ⁵⁵⁾。資本制漁業との競争の場から後退し、これまで北海道や北洋漁業に出漁していた北陸地方の漁夫達は昭和3年の不漁を機に、現地で北洋船団に雇用される労働者へと転じていく⁵⁶⁾。このような漁民層の分化を早めたのは昭和恐慌期の漁村の窮乏と過剰人口の増大⁵⁷⁾、そして、雇い主と船頭制⁵⁸⁾と漁夫という歩合制にもとづく労働組織であり、これらは漁撈出稼ぎを急増させる。

これらの研究には北海道西岸の鯨やカムチャッカ方面の鮭・鱒漁場へ出る東北地方の出漁集落機構に重点をおく考察⁵⁹⁾、北海道の水産業・林業出稼ぎ現象の社会経済的意義の究明⁶⁰⁾、北海道江差町における、春鯨漁期である3～5月に従事する出稼ぎ者について考察し、半プロ漁民中失業部分の出稼ぎ、半プロ漁民家族労働力中過剰あるいは失業部分の出稼ぎ、漁業労働者層中失業部分の出稼ぎ、漁業労働者層家族の失業部分の出稼ぎ、マニユファクチュアの漁家の家族労働内における潜在失業形態の出稼ぎ、という5つの類型をあげた中井の考察⁶¹⁾などがある。いわば出稼ぎは漁民層の分化の村外に延長された現象であることがわかる。

あま漁業とあま漁村に関する研究も少なくない。そのなかで、あま漁業の存立構造を歴史的、経済的、文化的な側面から解明するもの⁶²⁾や、漁業経済史の観点から考察するもの⁶³⁾が多い。

イ. 製塩

これは愛媛県越智郡においておこなわれ、出先地は郡内及び、広島県竹原市や松永市である。これらは夏季の農閑期余業を利用して出るもので、その日数は8～10月の約70日間である。

(9) 家事使用人および雑業

これらは需要地との関連から分布を考察すれば大都市や工業地に向く型であることがわかる(図5)。就業の内容から、商業と家事使用人と雑業の三者は「寄生的三部門」と呼ばれる。昭和3年(1928)において、工業部門出稼ぎ者とこれら「寄生的三部門」出稼ぎ者の全体に占める割合は各々、37%であったが、昭和7年(1932)に至っては前者33%に対して、後者は43%である⁶⁴⁾。昭和恐慌に入り、出稼ぎ者の多数がこうした「寄生三部門」に吸収され、増加していることがわかる。例えば、商業というもこの中の4割前後は半失業的な行商で占められる。家事使用人や雑業にしても、これが生産的

労働部門でなく、半失業者であり、貧窮農家の労働力商品化の一形態にはかならず、昭和9年(1934)10月において、東北地方は冷害を迎えるように東北・北海道地方では女子の出稼ぎが広範になっていく。

以上のように、各出稼ぎの職種における就業構造とその変遷、そして労働市場について分析をおこなったが、出稼ぎは大正中期から昭和初期にかけて日本資本主義の経済構造の著しい変化に基本的には規定された動きであることがわかる。例えば、昭和恐慌後、製糸業が衰退し、一方では人造絹糸の発達により、かつて製糸女子労働者を中心とした労働力吸収県であった長野県などでは逆転して、出稼ぎ者をふやした。因みに、昭和5年(1930)における長野県の出稼ぎ者は18,776人であったものが、昭和11年(1936)には55,071人にも及んでいる⁶⁵⁾。

V 出稼ぎ者の急増と労働市場

本章では出稼ぎ者の急増を規定すると思われる要因について、供給側と需要側に分けて究明する。

(1) 潜在的過剰人口の堆積と脱農化

農村が失業者の「容器」となり、潜在的過剰人口が堆積する要因として、農村では生活程度の引き下げが可能であること、賃金の低廉、家族制度の特殊原則⁶⁶⁾、労働力の季節的繁閑の差が大きいこと、があげられ、また出稼ぎ現象の経済的背景には低所得就業と不完全就業とがある、とされている⁶⁷⁾。例えば、これを裏付けるものに、明治末以降、東北山村の戸口の増大と手作り地主的経営の分化は出稼ぎ兼業に傾斜した零細自作農として滞留する⁶⁸⁾というもの、出稼ぎの原因として、出生率の増加と名子制度の崩壊をあげる⁶⁹⁾もの、昭和恐慌の進展に伴う出稼ぎを見合わせる者と農村滞留失業者の増加⁷⁰⁾をいうもの、などの研究がある。

潜在的過剰人口と脱農化、労働市場の関連については清水洋二⁷¹⁾が秋田県において、1920年代、北海道・サハリン方面への漁業・雑業出稼ぎから、1930年代には東京・神奈川への工業・

工場出稼ぎに移行すること、「養蚕型」や「近畿型」と比べて、「東北型」は資本主義的労働市場との結びつきが弱いこと、男子が20歳代以降の自小作以下層出身で、二・三男の永久離村的流出に対して、女子が10歳代の小作農出身、かつ家計補助的性格をもっていた、という実証的考察をおこなっている。

(2) 「出稼ぎ型」流出から「離村定着型」流出へ

「日本型労働市場」は第1次世界大戦の終結を転機として成立する⁷²⁾といわれるが、それに対応するかのように農村労働力の流出形態も徐々に「出稼ぎ型」から「離村定着型」に移行するといえよう。竹中恵美子⁷³⁾は農家労働力の流動形態が商業徒弟や農業あるいはその他の不熟練分野の雇用を迂回してから、次第に工業部門に流入している、とする。

例えば、牛山敬二⁷⁴⁾は戦前期の新潟県を事例として、農村の側に「農村雑業層」を指差し、それと「都市雑業層⁷⁵⁾」とを出稼ぎ及び離村定着という2つのパイプでつなぐ。そして、そのパイプそれ自体の形成とつけ替え、パイプの太さと両者間の圧力差を日本資本主義の労働市場における拡大あるいは収縮と関連づけている。そのなかで、大都市の労働市場の拡大が吸引力として働いて、出稼ぎを増大させているとする。男子出稼ぎ者数の推移と大筋において、東京・神奈川・大阪・愛知では5人以上規模工場の職工数の動きが照応するも、細かい点では食いちがっている。その出稼ぎ先は4人以下の零細工場や家内工業への就業者が非常に多く、産業分類上は工業でも、雑役的、臨時的なものに集中せざるをえないこと、昭和恐慌ををはさむ大正13年(1924)から昭和11年の間に、東京の労働市場の構成に紡織や紙・印刷部門から、金属・機械・化学工業部門へ大きく比重を移していったこと、そして、昭和恐慌以前にあった「農村雑業層」と「都市雑業層」間の流動性の高くて太いパイプという「出稼ぎ型」流出は後退して、「都市雑業層」そのものが重層的低賃金の構造の底辺に重錘として位置づけられるとともに、

その子弟が企業分断的な養成工として都市内部で再生産されるようになること、さらに、軍事的再編成の過程での重化学工業からの若年労働力需要が都市内部の供給を越えた部分については、農村の自作大農や自小作中農等の子弟のうち、教育程度の高いものが補充していくという新しいパイプが形成されていくこと、を指摘する。

VI まとめ

大都市の労働市場の拡大が吸引力となって出稼ぎを増大させていることはたしかである。そして、この視角、すなわち、出稼ぎ者の需給を規定すると思われる需要側の産業論的、経済史的分析が従来から地理学における出稼ぎ研究において、欠いていた点の1つであろう。本稿ではこれを克服する試みとして、大正中期から昭和初期における巨視的な出稼ぎ者の需要地の分布をおうなかで、出稼ぎ職種別労働市場をとりまく産業の動向に関する概要という予察的考察をおこない、出稼ぎ者急増の要因究明を試みた。もとより、大正11年(1922)と昭和12年(1937)の資料の駆使だけで、大正中期から昭和初期における出稼ぎの特質を詳細に究明するには限界を生ずるが、次の諸点について明らかにしえた。

1. 大正中期から昭和初期における出稼ぎ供給地域は北陸・東山地方と瀬戸内沿岸地域が拠点となっている。一方、出稼ぎ者の需要地は阪神圏と京浜圏、それに北海道が拠点となっている。

2. 昭和恐慌を契機にして、出稼ぎ職種と農村労働力の流出形態は大きく変化していることがわかる。出稼ぎ職種は製糸・酒造・養蚕・茶摘み・製茶の出稼ぎ者が減り、逆に、家事使用人・雑業・売薬行商をはじめとして、紡織・その他工場・炭坑・その他鉱山・土木建築・耕作・製炭・漁撈が増加する。農村労働力の流出形態は季節出稼ぎと「農村雑業層」・「都市雑業層」間の流動性の高い「出稼ぎ型」流出は後退して、徐々に「離村定着型」流出に移行する。これらの変化は我が国が独占資本主義段階に入り、重化学工業の発展に伴う労働市場の拡大を反映

している。

3. 昭和恐慌を経過し、資本主義的労働市場の拡大のなかで、「寄生的三部門」とよばれる家事使用人・雑業・商業と工場出稼ぎ者の増加が特徴づけられる。

出稼ぎ形態別には大都市・工業地集中型に属するのは工業・家事使用人・雑業・商業出稼ぎであり、特殊な特定地入稼型に属するのは水産業・鉱業出稼ぎである。同様に、近隣地出稼ぎの典型は農業、遠隔地出稼ぎのそれは水産業である。

4. 大正中期から昭和初期にいたる出稼ぎ者の急増の要因は農村不況に代表される潜在的過剰人口の堆積であり、農村の半失業者と労働市場を結びつける募集人の役割が大きかったからである。その間に労働市場は「出稼ぎ型」流出が徐々に減り、資本主義的労働市場の形成に伴う「離村定着型」流出が増加してくる。

今後の課題としては自府県内出稼ぎを含めて、特定の出稼ぎの事例研究をおこないたい。

(神奈川県立小田原城内高等学校)

〔注〕

- 1) 渡辺信一『日本農村人口論』農山漁村文化協会、1980、463頁。
 - 2) 野尻重雄『農民離村の実証的研究』農山漁村文化協会、1978、537頁
 - 3) 隅谷三喜男『日本の労働問題』東京大学出版会、1969、55～82頁。
 - 4) 中島仁之助「我国に於ける職業別並に地方別労働力移動序説(上)―労働力移動に関する調査、其の1―」社会政策時報、199号、1937、110～161頁。
 - 5) 川本忠平「農民出稼の生産的地盤(第1報)―一岩手県の場合―」地理学許論、27―10、1954、405～415頁。
- 「出稼とは地元と看做される一定地域から其の地域外に向って行われる労働力移動であるが、あくまでも生活の本拠としての自家経済と直接繋りのある回帰的移動であり、且つ出先地に於て一定期間経済的職業滞留をなす移動である」
- 6) 中央職業紹介事務局『酒造労働事情』1929、146頁。青森地方職業紹介事務局『東北地方・北

- 海道農山漁村職業紹介の問題』1935。厚生省職業局『昭和11年中における出稼ぎ者に関する調査概要』1939、ほか。
- 7) 農商務省『副業的季節移動労力に関する調査』1922, 368頁。内務省『昭和9年中における出稼ぎ者に関する調査概要』1937, 140頁
- 8) 農商務省(1922)は「本書ハ可成副業的ニシテ而モ季節的移動労力ノミヲ掲クルコトニカメタルモ製糸出稼、紡績出稼等ニ於テ稍此ノ趣旨ニ副ハサルモノアリト雖亦以テ概況ヲ知ルノ資料タルヘシ」としている。
- 9) 内務省(1937)は「或期間その定住地を離れ他道府県其他地方又は同一道府県に出稼する者に限り、永住の目的を以て移動せる者或は定住地より日々又は短時間呼売其他の方法を以て行商せる者或は日傭稼等は之を除外した。然しながら中には出稼の定義を広義に解し、実質的には出稼地に永住する者、尚本籍を調査地域内に有する者或は県境の町村民にして短時間隣接県へ出稼する者等も含めて計上したのもあるとしている。
- 10) この数字は昭和52年度、労働省『労働市場年報』にあがっている482,822人の約3分の2にあたる。
- 11) 戦後の出稼ぎ職種的主力である土木建設業はこの時、わずかに1.3%にすぎない。
- 12) 同年における道府県内出稼ぎ者541,146人を含めると1,551,574人となり、昭和52年度の実に3.2倍にも当たる。
- 13) 前掲7)
- 14) 撰西光速『現代日本産業発達史XI, 繊維, 上』交詢社, 1964, 153~164・250~255・328~336頁。隅谷三喜男・小林謙一・兵藤釗『日本資本主義と労働問題』東京大学出版会, 1969, 416頁。
- 15) 有沢広巳『日本産業百年史(上)』日経新書, 1967, 397頁。
- 16) 近藤康男・小林謙一「農民出稼ぎの展開諸形態」農林経済研究論集, No. 2, 1956, 115~230頁。
- 17) 合田栄作「新潟県の出稼女工供給地域地(2)」地理学評論, 17-4, 1941, 255~283頁。
- 18) 庄司吉之助「製糸労働者史序説(一)(二)一製糸業の発達と製糸労働者の状態一」商学論集, 31-1・2, 1962, 27~82・110~167頁。
- 19) 藤原隆男「明治末大正期における酒造業体制」研究年報『経済学』44-4, 1983, 67~79頁。桜井宏年「現代清酒製造業の成立と発展」(同編『清酒業の歴史と産業組織の研究』中央公論事業出版, 1982) 55~97頁。
- 20) 山本熊太郎「杜氏の出稼分布, 上」地理教育, 16-2, 1932, 45~52頁。
- 21) 拙稿「我が国における酒造出稼ぎの需給分布と其の変化」地理学評論, 51-11, 1978, 804~813頁。
- 22) 川本忠平「南部杜氏の移動範囲と其の距離的性格の一考察」人文地理, 3-1, 1951, 30~43頁。前掲20)。
- 23) 前掲15)
- 24) 金崎肇『出稼』古今書院, 1967, 174頁。
- 25) 樋口節夫「寒天製造業の地理的考察」人文地理, 2-2, 1950, 42~46頁。
- 26) 前掲7)
- 27) 前掲15)。後山とは坑内運搬と抗道維持の係員をいう。
- 28) 「頭領制」とは坑夫募集と採炭請負い、納屋経営の3つの機能を営む労務組織であり、「納屋制度」とは坑夫募集と納屋経営、出炭督励を任務とするものである。「世話役制度」とは会社が臨時工として雇用した坑夫を納屋にあずかって、これを管理する労務組織であり、また、「直轄制度」とは坑夫と経営者の雇用関係が直接的である組織をいう。なお、「納屋」には家族持ちの居住する「小納屋」と、单身者を集めた「大納屋」とがあり、ことに前者の形態が多かった。「納屋」は北九州・中国地方に多かったのに対して、「飯場」は北海道に典型的にみられ、单身出稼ぎ者が多数を占めていた。隅谷三喜男「納屋制度の成立と崩壊」(同編『日本賃労働の史的研究』御茶の水書房, 1978) 91~109頁。
- 29) 隅谷三喜男「炭鉱における労務管理の成立—三池炭鉱坑夫管理史—」(同編『日本賃労働の史的研究』御茶の水書房, 1978) 110~149頁。
- 30) 斎藤実則「秋田県の金属鉱山労働力に関する若干の考察」経済地理学年報, 15-2, 1969, 28~40頁。
- 31) 中村賀光『建設業界』教育社, 1976, 238頁。
- 32) 古川修『日本の建設業』岩波書店, 1963, 225頁。
- 33) 屋外の建設工事現場において、大規模経営で商人資本的性格をもっている元請と、職別の下請、即ち、第1次下請企業(名義人)、職長、世話役、

- 班長，労務者，さらに，第2次下請企業におけるそれら，という労務統轄機構や親方請負い制の形をとった重層制，ヒエラルキーをいう。
- 34) 小林浩一郎・田村一彦『秘めたる農民—寺泊町農民史—』新潟県寺泊町，1971，60頁。
- 35) 植村元覚「富山の出稼売薬」地理，3—3，1958，349～356頁。
- 36) 植村元覚『行商圈と領域経済』ミネルバ書房，1959，370頁。
- 37) 石崎直義「売薬業」（富山県『富山県史』通史篇V近代・上，1981）236～238頁。
- 38) 小村式「越後の毒消し」（地方史研究協議会『日本産業史大系』東京大学出版会，第5巻，1960）335～347頁。
- 39) 前掲7)
- 40) 伊藤郷平「日本農業の労働力構造」(多田文男・石田竜次郎共編『生産の地理，現代地理講座・第7巻』河出書房，1956) 73～90頁。
- 41) 大西芳雄「北信州に於ける作馬移動の地理学的研究(其1)(其2)」地学雑誌，No.553，554，1935 29～42・23～32頁。
- 42) 稲村文夫「農業労働市場の一型態—秋田県横手の若勢市—」農業経済研究，14—4，1938，698～725頁。同「農業労働市場の一型態—山口県滝部の奉公市について—」農業経済研究，15—1，1939，17～32頁。同「青森県上磯地方田植人夫斡旋事情(一)(二)」帝国農会報，30—9・30—11，1940，32～81・57～83頁。同「農業労力営利紹介業について(上)—いわゆる三国越日傭取りを中心について—」農業経済研究，17—3，1941，112～159頁。
- 43) 菅野康二「会津茅手出稼ぎの『組』について」福島地理論集，No.19，1976，1～8頁。
- 44) 千田正作『農業雇傭労働の研究』東京大学出版会，1971，297頁。
- 45) 崎山耕作「昭和農業恐慌の歴史的位置」（狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論，第3巻』日本評論社，1968）333～375頁。
- 46) 前掲40)
- 47) 前掲40)
- 48) 茶の葉を入れ，火にかけてかわかす用具をいう。
- 49) 前掲44)
- 50) 前掲40)
- 51) 前掲15)
- 52) 松田松男・楠本達彦・孫永律・高橋昭久「林業生産の衰退と労働市場の変化—奥秩父過疎山村・大滝村の場合—」人文地理，33—6，1981，74～87頁。
- 53) 「親方制」とは親方（元締め）が前年の秋またはその年の早春に漆樹を購入し，6月初旬にかき子を雇用して現地に派遣する。この際，手付金として若干の前金を渡し，かつ，かき子の諸経費一切は親方が負担する方法である。これに対し，「自前制」は親方をもたずにかき子自ら漆樹の購入をおこない，その全利益を享受する形態である。
- 54) 川本忠平「山村生活と漆かき」（多田文男・石田竜次郎共編『山地の地理，現代地理講座・第2巻』河出書房，1956）197～209頁。
- 55) 前掲15)
- 56) 大崎晃「中央日本における漁村の変容と漁夫出勞」地理学評論，35—1，1962，1～16頁。
- 57) 山口和雄『現代日本産業発達史，XIX・水産』交詢社，1965，337～347頁。
- 58) 平沢豊「歩合制度と半封建制について—船頭制度との関係—」漁業経済研究，4—1，1956，1～32頁。
- 59) 金崎肇「内灘村の出稼ぎ現象について」社会地理，23号，1950，12～15頁。田中館秀三・山口弥一郎「出稼聚落の機構—北津軽小泊村下前—」社会政策時報，211号，1938，131～140頁。山口弥一郎「男鹿半島に於ける戸賀聚落の出稼」地理学，6—4，1938，58～67頁。
- 60) 池田善長「出稼群の諸形相」社会政策時報，220号，1938，42～76頁。
- 61) 近藤康男「漁村における相対的過剰人口」（同編『日本漁業の経済構造』東京大学出版会，1962）123～158頁。
- 62) 大喜多甫文「志摩地方における海女漁村の生産形態」人文地理，25—3，1973，86～101頁。同「輪島市における『あま』漁業について」人文地理，31—5，1979，1～16頁。
- 63) 羽原又吉は漁民の移動のタイプとして，日帰りの出漁，季節的出稼ぎ漁業を古くから盛んにおこなったアマ，遠方の日数をかけての移動，年中出稼ぎ，年中移動を重ねながらの漂泊漁業，の5つをあげる。羽原又吉『漂流民』岩波書店，1963，210頁。
- 64) 風早八十二『日本社会政策史，下巻』青木書店

- 1952, 300～301頁。
- 65) 吉岡金市『日本農業労働論』時潮社, 1939, 240頁。
- 66) 血縁以外の同僚生活や同じ社会の貧困者層に対して意外に冷酷であること。宮出秀雄『農村潜在失業論』有斐閣, 1956, 289頁。
- 67) 前掲66)
- 68) 岸英次「東北地方, 山村農業における過剰人口の形成過程に関する若干の考察」農業総合研究, 14-2, 1960, 117～159頁。
- 69) 田中館秀三・山口弥一郎「東北地方に於ける出作及び出稼聚落の経済地理」地理学評論, 12-3, 1936, 25～55頁。木下彰「日本農業に於ける徭役労働の残存とその現代的意義(一)(二)(三)―東北地方に於ける名子制度の動向―」社会政策時報, 184・186・187号, 1935・1936, 90～103・114～158・17～47頁。
- 70) 渡辺信一「秋田県に於ける帰村離村及び出稼の状況(二)」経済学論集, 2-12, 1932, 46～78頁。
- 71) 清水洋二「東北水稲単作地帯における農村労働力の流出構造(一)(二)―日本地主制史研究の一環として―」社会科学研究, 32-4・33-1, 1981, 71～147, 1～54頁。
- 72) 「日本型労働市場」とは終身雇用制, 年功序列型賃金体系, 経済の二重構造などが形成されたことを指す。小川喜一「日本型労働市場の成立」(狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論, 第2巻』日本評論社, 1968) 107～142頁。
- 73) 竹中恵美子「恐慌と戦争下における労働市場の変貌」(狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論, 第3巻』日本評論社, 1968) 271～331頁。
- 74) 牛山敬二『農民層分解の構造―戦前期―』御茶の水書房, 1975, 420頁。
- 75) 小工業や零細家内工業の労働者, 小売商・サービス業の従業者, 職人等の手伝, 土建その他の従業者, 日雇・人夫などをさす。隅谷三喜男「日本資本主義と労働市場」(東畑精一編『農村過剰人口論』日本評論社, 1960) 101～102頁。

The Characteristics of Pre-World War II Seasonal
Migrant Workers Considered From The Point of View of The
Demand For Them on The Labour Market

Matsuo MATSUDA

It is an accepted fact that the number of seasonal migrant workers is increasing due to the expansion of the labour market in large cities and towns that absorb labour. Erstwhile studies on the subject have barely attempted analyses of the history of industry from the point of view of the demand that prescribes the supply of and demand for seasonal migrant workers. In an attempt to repair this deficiency, the author endeavours to clarify the situation in industry and the labour market, according to work category and the distribution of changes in supply and demand in the labour market, with special regard to the seasonal migrant workers of the Taisho and Showa periods.

The salient points covered in his paper are as follows :

1) Representative zones supplying pre-World War II seasonal migrant labour were Hokuriku, Tozan and Setouchi, while the areas absorbing it were the Hanshin (Osaka and Kobe), Keihin (Tokyo and Yokohama) and Hokkaido districts. In the period before the Second World War, these latter comprised representative industrial and fishing industrial areas.

2) The kinds of work performed by seasonal migrant workers and the nature of the migrations themselves underwent a number of changes with the onset of the economic crisis of the early Showa period. That is to say, where the kinds of work were concerned, industries such as silk-reeling, cotton spinning, commerce, fishing and miscellaneous services decreased, while medium and small enterprises, excepting those involving silk-reeling, cotton spinning and *sake* brewing, increased. Where migration characteristics were concerned, the number of seasonal migrant labourers who circulated within miscellaneous services in both cities and rural mountain areas decreased while, on the other hand, there was an increase in rural exodus. These changes reflect the expansion of the labour market caused by the development of heavy chemical industries.

3) One of the factors in the increase of seasonal migrant labour was the accumulation of an underemployed population and of part-timerisation (*kengyo-ka*) in rural areas ; another was the increase of miscellaneous services in cities, prior to World War II in Japan.